

平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 大

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

TEL 075-604-3500
平成25年6月27日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,280,054	7.5	76,926	△21.2	101,363	△11.8	66,473	△16.2
24年3月期	1,190,870	△6.0	97,675	△37.4	114,893	△33.3	79,357	△35.2

(注) 包括利益 25年3月期 205,727百万円 (164.3%) 24年3月期 77,850百万円 (△22.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	362.36	362.36	4.3	4.7	6.0
24年3月期	432.58	432.58	5.5	5.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △155百万円 24年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,282,853	1,714,942	1,646,157	72.1	8,973.83
24年3月期	1,994,103	1,534,241	1,469,505	73.7	8,010.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	109,489	△66,142	△31,431	305,454
24年3月期	109,065	△56,051	△50,769	273,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,013	27.7	1.5
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,013	33.1	1.4
26年3月期(予想)	—	—	—	—	160.00		30.6	

(注) 26年3月期の配当につきましては、年間160.00円を予想しています。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,400,000	9.4	140,000	82.0	150,000	48.0	96,000	44.4	523.33

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成25年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	191,309,290 株	24年3月期	191,309,290 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,869,470 株	24年3月期	7,865,370 株
② 期末自己株式数	25年3月期	183,441,877 株	24年3月期	183,450,800 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	596,112	4.5	28,237	59.5	64,589	△3.9	52,527	5.4
24年3月期	570,310	△13.4	17,699	△61.5	67,243	△26.3	49,828	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	286.34	—
24年3月期	271.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年3月期	1,648,295		1,344,538	81.6		7,329.59	
24年3月期	1,458,971		1,219,897	83.6		6,649.97	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,344,538百万円 24年3月期 1,219,897百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析〔次期の見通し〕(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成25年4月26日以降にTDnetでの開示及び当社ホームページへの掲載を行う予定です。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括損益計算書	15
(3) 連結純資産変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(6) セグメント情報	19
(7) 1株当たり情報	22
(8) 重要な後発事象	22
(9) 継続企業の前提に関する注記	22
(10) AVX Corporation と米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府との環境汚染浄化に係る 合意について	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の経営成績〕

＜経済及び事業環境＞

当期の国内経済は、公共投資や個人消費は増加したものの、当期第2四半期（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）以降、欧州やアジアを中心とした海外経済の減速により輸出が減少傾向となり、加えて企業の設備投資も伸び悩み等、弱含みで推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の伸びや住宅投資の回復により緩やかに拡大したものの、欧州経済は財政危機問題の影響を受け、後退局面が継続しました。また、中国経済は輸出の鈍化等により減速感が高まりました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は前期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に比べ大きく伸びたものの、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TVの出荷台数は総じて伸び悩みました。一方、国内の太陽電池市場は、住宅用の需要の伸びに加え、平成24年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことを受け、メガソーラー等の公共・産業用の需要が急速に伸びたことを主因に、大幅に拡大しました。

＜連結業績＞

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期の79円に比べ4円（約5%）円安の83円、対ユーロは前期の109円に比べ2円（約2%）円高の107円となりました。この結果、米ドルに対する円安の影響を主因として、前期に比べ売上高は約210億円、税引前当期純利益は約25億円、それぞれ押し上げられることとなりました。

当期の連結売上高は、ファインセラミック応用品関連事業及び半導体部品関連事業の売上高の増加に加え、前期に新たに加わった連結子会社が期を通して業績に寄与したこともあり、前期の1兆1,908億70百万円に比べ891億84百万円（7.5%）増加の1兆2,800億54百万円となりました。

一方、利益については、米国子会社のAVX Corporationが、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る費用として213億円を計上したことが影響し、営業利益は前期の976億75百万円に比べ207億49百万円（21.2%）減少の769億26百万円となりました。また、税引前当期純利益は前期の1,148億93百万円に比べ135億30百万円（11.8%）減少の1,013億63百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期の793億57百万円に比べ128億84百万円（16.2%）減少の664億73百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,190,870	100.0	1,280,054	100.0	89,184	7.5
営業利益	97,675	8.2	76,926	6.0	△20,749	△21.2
税引前当期純利益	114,893	9.6	101,363	7.9	△13,530	△11.8
当社株主に帰属する当期純利益	79,357	6.7	66,473	5.2	△12,884	△16.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	432.58	—	362.36	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	79	—	83	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	109	—	107	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械市場やデジタルコンシューマ機器市場向けの部品需要が前期を下回ったことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。また、事業利益は減収の影響に加え製品価格の下落もあり、前期に比べ減少しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォン向けを中心にセラミックパッケージの需要が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高が国内を中心に大きく伸びたことに加え、機械工具事業の売上高も増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。また、事業利益は増収及び原価低減の効果により、前期に比べ増加しました。

④ 電子デバイス関連事業

京セラディスプレイ(株)の売上が期を通じて貢献したことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかし、事業利益はAVX Corporationにおいて環境汚染浄化に係る費用を計上したことにより、損失となりました。

⑤ 通信機器関連事業

海外での売上高は、携帯電話端末の販売が好調に推移したことにより増加し、これに伴い収益性も改善しました。しかし、国内の売上高が、市場の縮小と競争の激化の影響を受け減少したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ微減となりました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の投入や積極的な拡販活動を進めたことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかし、事業利益は販売価格の下落やユーロ安等の影響により、前期に比べ減少しました。

⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高の増加を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	80,372	6.7	74,852	5.9	△5,520	△6.9
半導体部品関連事業	153,420	12.9	167,241	13.1	13,821	9.0
ファインセラミック応用品関連事業	179,784	15.1	211,439	16.5	31,655	17.6
電子デバイス関連事業	228,721	19.2	271,570	21.2	42,849	18.7
部品事業計	642,297	53.9	725,102	56.7	82,805	12.9
通信機器関連事業	178,669	15.0	177,314	13.8	△1,355	△0.8
情報機器関連事業	243,457	20.4	250,534	19.6	7,077	2.9
機器事業計	422,126	35.4	427,848	33.4	5,722	1.4
その他の事業	151,987	12.8	159,902	12.5	7,915	5.2
調整及び消去	△25,540	△2.1	△32,798	△2.6	△7,258	—
売上高計	1,190,870	100.0	1,280,054	100.0	89,184	7.5

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	12,622	15.7	7,614	10.2	△5,008	△39.7
半導体部品関連事業	27,754	18.1	30,379	18.2	2,625	9.5
ファインセラミック応用品関連事業	6,459	3.6	17,924	8.5	11,465	177.5
電子デバイス関連事業	16,036	7.0	△4,014	—	△20,050	—
部品事業計	62,871	9.8	51,903	7.2	△10,968	△17.4
通信機器関連事業	1,469	0.8	1,340	0.8	△129	△8.8
情報機器関連事業	29,451	12.1	21,750	8.7	△7,701	△26.1
機器事業計	30,920	7.3	23,090	5.4	△7,830	△25.3
その他の事業	8,054	5.3	10,542	6.6	2,488	30.9
事業利益計	101,845	8.6	85,535	6.7	△16,310	△16.0
本社部門損益及び持分法投資損益	13,840	—	17,248	—	3,408	24.6
調整及び消去	△792	—	△1,420	—	△628	—
税引前当期純利益	114,893	9.6	101,363	7.9	△13,530	△11.8

＜地域別連結売上高の状況＞

① 日本向け売上高

携帯電話端末の販売台数の減少による通信機器関連事業の売上高の減少はあったものの、ソーラーエネルギー事業の売上増を主因に、日本向けの売上高は前期に比べ増加しました。

② アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向け部品及びソーラーエネルギー事業の売上高の増加により、アジア向けの売上高は前期に比べ増加しました。

③ 米国向け売上高

京セラディスプレイ(株)の寄与及び携帯電話端末の売上高の増加による通信機器関連事業の伸びにより、米国向けの売上高は前期に比べ増加しました。

④ 欧州向け売上高

需要の低迷によるソーラーエネルギー事業の売上高の減少やユーロに対する円高の影響により欧州向けの売上高は前期に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高の増加を主因に、その他の地域向けの売上高は前期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	559,344	47.0	574,202	44.9	14,858	2.7
アジア	205,469	17.2	235,520	18.4	30,051	14.6
米国	166,706	14.0	215,032	16.8	48,326	29.0
欧州	204,887	17.2	198,868	15.5	△6,019	△2.9
その他の地域	54,464	4.6	56,432	4.4	1,968	3.6
売上高計	1,190,870	100.0	1,280,054	100.0	89,184	7.5

〔次期の見通し〕

次期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）においては、円高の是正による輸出環境の改善や政府の経済対策並びに金融政策の効果等により、国内景気の好転が期待されます。また、米国経済は引き続き緩やかな拡大が見込まれます。

当社の主要市場である情報通信市場においては、スマートフォンやタブレットPC等の伸びをはじめ、デジタルコンシューマ機器の生産活動が総じて回復基調で推移するものと予想しています。また、産業機械市場及び自動車関連市場においても、生産活動の緩やかな回復が期待されます。さらに、環境・エネルギー市場においては、引き続き国内での太陽光発電システムの需要増加が見込まれるなど、当社を取り巻く次期の事業環境は、当期に比べ改善するものと考えています。

当社はこの事業環境の回復を確実に捉え、業績向上に結びつけてまいります。部品事業においては、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の拡大に対応するため、本年夏より、ベトナム新工場での生産を開始するとともに、グループの総合力によりソーラーエネルギー事業を展開し、更なる売上の拡大及び原価低減による収益性の向上を図ります。加えて、携帯電話端末の新規顧客への拡販や情報機器のベトナム工場での生産拡大による機器事業の収益向上に努めます。

更に、当社がこれまで部品事業と機器事業の両事業で培ってきた、多岐にわたる製造・開発・販売力の融合を図り、新製品開発の強化や市場シェアの拡大に努め、一層の事業拡大を図ります。

以上の取り組みを進めることにより、次期の通期業績予想の達成を目指してまいります。具体的な業績予想は次のとおりです。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4
営業利益	76,926	6.0	140,000	10.0	63,074	82.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	96,000	6.9	29,527	44.4
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	362.36	—	523.33	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	83	—	95	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	107	—	123	—	—	—

(注) 予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成25年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9	82,500	5.9	7,648	10.2
半導体部品関連事業	167,241	13.1	192,500	13.8	25,259	15.1
ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5	227,000	16.2	15,561	7.4
電子デバイス関連事業	271,570	21.2	282,000	20.1	10,430	3.8
部品事業計	725,102	56.7	784,000	56.0	58,898	8.1
通信機器関連事業	177,314	13.8	191,000	13.6	13,686	7.7
情報機器関連事業	250,534	19.6	280,000	20.0	29,466	11.8
機器事業計	427,848	33.4	471,000	33.6	43,152	10.1
その他の事業	159,902	12.5	176,000	12.6	16,098	10.1
調整及び消去	△32,798	△2.6	△31,000	△2.2	1,798	—
売上高計	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2	12,000	14.5	4,386	57.6
半導体部品関連事業	30,379	18.2	36,000	18.7	5,621	18.5
ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5	24,000	10.6	6,076	33.9
電子デバイス関連事業	△4,014	—	28,200	10.0	32,214	—
部品事業計	51,903	7.2	100,200	12.8	48,297	93.1
通信機器関連事業	1,340	0.8	6,400	3.4	5,060	377.6
情報機器関連事業	21,750	8.7	28,000	10.0	6,250	28.7
機器事業計	23,090	5.4	34,400	7.3	11,310	49.0
その他の事業	10,542	6.6	8,600	4.9	△1,942	△18.4
事業利益計	85,535	6.7	143,200	10.2	57,665	67.4
本社部門損益等	15,828	—	6,800	—	△9,028	△57.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態に関する分析

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の期末残高は、期首残高の2,732億88百万円に比べ、321億66百万円増加し、3,054億54百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・インは、前期の1,090億65百万円に比べ、ほぼ横ばいの1,094億89百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前当期純利益の減少と支払債務のキャッシュ・フローへの調整を、たな卸資産とその他の固定負債のキャッシュ・フローへの調整が相殺したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前期の560億51百万円に比べ、100億91百万円増加し、661億42百万円となりました。これは主に、事業取得と満期保有有価証券の購入による支出の減少を、定期預金及び譲渡性預金の預入による支出の増加と解約による収入の減少が上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前期の507億69百万円に比べ、193億38百万円減少し、314億31百万円となりました。これは主に、短期債務及び長期債務の返済と配当金支払額が減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,065	109,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,051	△66,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,769	△31,431
現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,428	20,250
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△183	32,166
現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
現金及び現金等価物の期末残高	273,288	305,454

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当期の利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

② 当期の配当金

当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び上記①の配当方針を踏まえ、前期と同額の1株当たり60円とし、これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて120円となる予定です。

③ 次期の利益配分に関する基本方針（連結配当性向の見直し）

当社は平成17年3月期より、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、上記①に記載の基本方針に基づき配当金額を決定してまいりました。

今般、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、平成26年3月期より、連結配当性向については、これまでの「20%から25%程度の水準」から「30%以上の水準」で維持する方針に変更します。その他の基本方針については変更はありません。

④ 次期の配当金

次期の配当金につきましては、上記「③ 次期の利益配分に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、年間の1株当たり配当金は160円を予想しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、企業哲学を実現するために創り出した独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率を実現し、かつ企業倫理の観点においても尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。当社は「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」と「新規事業の創出」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、連結売上高税引前当期純利益率2桁以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当期までの過去数年間においては、金融危機や自然災害の発生、急激な円高の進行等により、当社グループを取り巻く事業環境は総じて厳しい状況で推移しました。しかし今後、世界経済の緩やかな回復や円高が是正されることにより、事業環境の好転が期待されます。グローバル市場での厳しい競争環境は続くものと考えていますが、この事業環境の好転を確実に捉え、更なるグループの成長を図るため、これまで進めてきた原価低減や生産性の向上をはじめとした収益性向上への取り組みを継続するとともに、新製品投入や新市場開拓に努めます。具体的には以下の課題に取り組み「高成長・高収益企業」を目指します。

① 成長市場での売上拡大

当社は「情報通信市場」及び「環境・エネルギー市場」を今後の成長市場と捉え、両市場での一層の売上拡大を図ります。また、グループの総合力を活かし、これらの市場を中心に顧客や販売ネットワークの拡大を図るとともに、タイムリーな新製品の投入、並びにグローバルな事業展開の推進に努めます。

「情報通信市場」においては、スマートフォンの高機能化やLTE等の通信ネットワークの高速化に伴い、小型・高性能な部品の需要の拡大が見込まれます。当社は高性能部品の投入や新たな領域での事業拡大を図り、部品事業の売上増加に努めます。また、機器事業においては、顧客ニーズに合った魅力ある通信機器及び情報機器の新製品投入と積極的な拡販策を講じることにより、売上拡大を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては、特に国内において、引き続き太陽電池の需要増加が見込まれます。当社は太陽電池モジュールの供給から太陽光発電システムの設計・施工・保守、更には発電事業まで、グループの経営資源を活用し事業拡大を図ります。また、太陽光発電システムに、蓄電システムやエネルギーを効率良く制御するエネルギーマネジメントシステムを組み込んで販売する等、環境・エネルギー関連製品の拡販に努めます。

② 経営基盤の強化

当社は部品事業から機器事業までの多岐に亘る既存の製品や技術、並びに販売ネットワークを更に融合させ、顧客ニーズに合った新製品の創出と開発のスピードアップ、並びにグループの総合力を発揮した販売拡大を図ります。

また、生産に関しては、コスト面でのグローバル競争に打ち勝つと同時に、顧客の製造拠点のあるアジア地域でのサービス強化に向けて、ベトナム及びインドでの生産を拡大させ、製造原価の低減を図ります。一方、国内においては、生産技術の更なる高度化により、高付加価値製品の生産拡大と高い収益性の確保を図ります。更に、外部の経営資源の獲得による事業基盤の強化についても引き続き検討していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当 期 (平成25年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,288		305,454		32,166
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	47,175		43,893		△3,282
その他短期投資	158,765		179,843		21,078
受取手形	19,349		27,061		7,712
売掛金	225,578		268,927		43,349
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,583		△4,705		△122
たな卸資産	270,336		296,450		26,114
前渡金	68,685		65,812		△2,873
繰延税金資産	45,049		47,349		2,300
その他流動資産	40,961		38,299		△2,662
流動資産合計	1,144,603	57.4	1,268,383	55.6	123,780
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	372,779		506,490		133,711
その他長期投資	19,098		12,661		△6,437
投資及び長期貸付金合計	391,877	19.6	519,151	22.7	127,274
有形固定資産					
土地	60,600		61,808		1,208
建物	301,911		323,014		21,103
機械器具	719,146		788,692		69,546
建設仮勘定	17,035		13,546		△3,489
減価償却累計額	△838,155		△918,236		△80,081
有形固定資産合計	260,537	13.1	268,824	11.8	8,287
営業権	89,039	4.5	103,425	4.5	14,386
無形固定資産	49,653	2.5	54,583	2.4	4,930
その他資産	58,394	2.9	68,487	3.0	10,093
固定資産合計	849,500	42.6	1,014,470	44.4	164,970
資産合計	1,994,103	100.0	2,282,853	100.0	288,750

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当 期 (平成25年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,062		3,135		△927
一年以内返済予定長期債務	10,610		9,817		△793
支払手形及び買掛金	102,699		111,249		8,550
設備支払手形及び未払金	60,993		52,018		△8,975
未払賃金及び賞与	49,880		52,420		2,540
未払法人税等	13,496		22,214		8,718
未払費用	29,940		39,135		9,195
その他流動負債	29,368		36,642		7,274
流動負債合計	301,048	15.1	326,630	14.3	25,582
固定負債					
長期債務	21,197		20,855		△342
未払退職給付及び年金費用	32,441		36,322		3,881
繰延税金負債	90,179		146,229		56,050
その他固定負債	14,997		37,875		22,878
固定負債合計	158,814	8.0	241,281	10.6	82,467
負債合計	459,862	23.1	567,911	24.9	108,049
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,617		163,062		445
利益剰余金	1,324,052		1,368,512		44,460
累積その他の包括利益	△81,639		50,138		131,777
自己株式	△51,228		△51,258		△30
株主資本合計	1,469,505	73.7	1,646,157	72.1	176,652
非支配持分	64,736	3.2	68,785	3.0	4,049
純資産合計	1,534,241	76.9	1,714,942	75.1	180,701
負債及び純資産合計	1,994,103	100.0	2,282,853	100.0	288,750

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成24年3月31日現在	当 期 平成25年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	40,735	135,248	94,513
未実現デリバティブ評価損益	△70	△68	2
年金調整額	△12,290	△23,415	△11,125
為替換算調整勘定	△110,014	△61,627	48,387
合 計	△81,639	50,138	131,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書
(連結損益計算書)

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,190,870	100.0	1,280,054	100.0	89,184	7.5
売上原価	870,143	73.1	952,350	74.4	82,207	9.4
売上総利益	320,727	26.9	327,704	25.6	6,977	2.2
販売費及び一般管理費	223,052	18.7	250,778	19.6	27,726	12.4
営業利益	97,675	8.2	76,926	6.0	△20,749	△21.2
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	13,966	1.2	14,666	1.1	700	5.0
支払利息	△2,042	△0.2	△1,890	△0.2	152	—
為替換算差損益	4,533	0.4	5,136	0.4	603	13.3
有価証券売却損益	337	0.0	4,542	0.4	4,205	—
その他—純額	424	0.0	1,983	0.2	1,559	367.7
その他収益・費用計	17,218	1.4	24,437	1.9	7,219	41.9
税引前当期純利益	114,893	9.6	101,363	7.9	△13,530	△11.8
法人税等	30,135	2.5	34,012	2.6	3,877	12.9
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	84,758	7.1	67,351	5.3	△17,407	△20.5
非支配持分帰属損益	△5,401	△0.4	△878	△0.1	4,523	—
当社株主に帰属する 当期純利益	79,357	6.7	66,473	5.2	△12,884	△16.2
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	432 円 58 銭		362 円 36 銭			
— 希薄化後	432 円 58 銭		362 円 36 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,451 千株		183,442 千株			
— 希薄化後	183,451 千株		183,442 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(連結包括損益計算書)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	84,758	67,351	△17,407
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	8,520	94,577	86,057
未実現デリバティブ評価損益	△58	8	66
年金調整額	△8,941	△11,677	△2,736
為替換算調整勘定	△6,429	55,468	61,897
その他の包括損益計	△6,908	138,376	145,284
非支配持分帰属包括損益控除前 当期包括利益	77,850	205,727	127,877
非支配持分帰属包括損益	△4,320	△7,202	△2,882
当社株主に帰属する当期包括利益	73,530	198,525	124,995

(3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日 現在残高 (183,513千株)	115,703	162,336	1,268,548	△75,633	△50,691	1,420,263	63,096	1,483,359
包括利益								
当期純利益			79,357			79,357	5,401	84,758
その他の包括損益				△5,827		△5,827	△1,081	△6,908
包括利益計						73,530	4,320	77,850
当社株主への 支払配当金			△23,853			△23,853		△23,853
非支配持分への 支払配当金							△2,124	△2,124
自己株式の購入 (69千株)					△540	△540		△540
自己株式の売却 (0千株)		0			3	3		3
子会社における ストックオプション		103				103	41	144
その他		178		△179		△1	△597	△598
平成24年3月31日 現在残高 (183,444千株)	115,703	162,617	1,324,052	△81,639	△51,228	1,469,505	64,736	1,534,241
包括利益								
当期純利益			66,473			66,473	878	67,351
その他の包括損益				132,052		132,052	6,324	138,376
包括利益計						198,525	7,202	205,727
当社株主への 支払配当金			△22,013			△22,013		△22,013
非支配持分への 支払配当金							△2,229	△2,229
自己株式の購入 (4千株)					△30	△30		△30
自己株式の売却 (0千株)		0			0	0		0
子会社における ストックオプション		80				80	32	112
その他		365		△275		90	△956	△866
平成25年3月31日 現在残高 (183,440千株)	115,703	163,062	1,368,512	50,138	△51,258	1,646,157	68,785	1,714,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期	当 期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	84,758	67,351
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	73,120	73,597
貸倒引当額等	370	238
たな卸資産評価損	11,486	11,507
有価証券売却損益	△337	△4,542
為替換算調整	△759	△2,003
資産及び負債の純増減		
受取債権の増加	△3,803	△14,876
たな卸資産の増加	△39,762	△13,910
前渡金の減少	3,507	2,872
その他の流動資産の(△増加)減少	△1,094	2,035
支払債務の減少	△10,092	△35,557
未払法人税等の増加(△減少)	△6,680	8,151
その他の流動負債の増加	4,411	9,242
その他の固定負債の増加(△減少)	△5,287	14,739
その他—純額	△773	△9,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,065	109,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の購入による支出	△18,970	△30,052
満期保有有価証券の購入による支出	△74,369	△49,583
売却可能有価証券の売却及び償還による収入	29,346	37,593
満期保有有価証券の償還による収入	74,083	71,167
事業取得による支出(取得現金控除後)	△35,454	△18,533
関連会社への出資	△793	△2,150
有形固定資産の購入による支出	△67,765	△58,416
無形固定資産の購入による支出	△6,744	△6,553
定期預金及び譲渡性預金の預入	△258,032	△289,694
定期預金及び譲渡性預金の解約	299,531	276,436
その他—純額	3,116	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,051	△66,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の減少	△13,615	△1,465
長期債務の調達	10,141	9,055
長期債務の返済	△19,166	△12,733
配当金支払額	△25,874	△24,336
自己株式の購入による支出	△540	△30
その他—純額	△1,715	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,769	△31,431
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,428	20,250
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△183	32,166
VI 現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
VII 現金及び現金等価物の期末残高	273,288	305,454

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 217社 京セラドキュメントソリューションズ(株)
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他
持分法適用会社： 11社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：11社 エムオーテックス(株)
AVX Tantalum Asia Corporation 他
除外：17社 Kyocera Chemical (Thailand) Ltd. 他
持分法適用会社 新規：2社 鹿児島メガソーラー発電(株) 他
除外：2社

③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

<新規に適用された会計基準>

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」及び会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を適用しています。会計基準編纂書更新2011-05号は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の連続した計算書もしくは二つに分離されているものの連続した計算書にて表示することを企業に要求しています。会計基準編纂書更新2011-05号は連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する選択肢を削除しています。また、会計基準編纂書更新2011-05号は組替修正及び当期純利益とその他の包括利益におけるその影響を連結財務諸表上にて開示することを要求していますが、会計基準編纂書更新2011-12号により本規定の適用日は無期限延期されています。これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を適用しています。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (平成24年3月31日現在)	当 期 (平成25年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	68,637	62,453	△6,184	△9.0
半導体部品関連事業	112,121	118,524	6,403	5.7
ファインセラミック応用品関連事業	265,093	327,465	62,372	23.5
電子デバイス関連事業	417,105	448,141	31,036	7.4
通信機器関連事業	109,975	119,894	9,919	9.0
情報機器関連事業	246,834	263,837	17,003	6.9
その他の事業	138,304	158,617	20,313	14.7
	1,358,069	1,498,931	140,862	10.4
本社部門資産並びに 関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	729,646	892,098	162,452	22.3
調整及び消去	△93,612	△108,176	△14,564	—
総資産	1,994,103	2,282,853	288,750	14.5

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	6,767	6,403	△364	△5.4
半導体部品関連事業	11,795	12,850	1,055	8.9
ファインセラミック応用品関連事業	14,843	15,152	309	2.1
電子デバイス関連事業	13,762	15,155	1,393	10.1
通信機器関連事業	8,949	7,514	△1,435	△16.0
情報機器関連事業	10,131	9,723	△408	△4.0
その他の事業	4,668	4,734	66	1.4
本社部門	2,205	2,066	△139	△6.3
合 計	73,120	73,597	477	0.7
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	11,050	3,348	△7,702	△69.7
半導体部品関連事業	13,279	14,727	1,448	10.9
ファインセラミック応用品関連事業	13,001	7,963	△5,038	△38.8
電子デバイス関連事業	14,193	14,071	△122	△0.9
通信機器関連事業	4,142	3,069	△1,073	△25.9
情報機器関連事業	6,199	6,536	337	5.4
その他の事業	2,800	2,837	37	1.3
本社部門	1,744	4,137	2,393	137.2
合 計	66,408	56,688	△9,720	△14.6

(注) 純売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

② 所在地別セグメント情報

	前 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	576,757	617,823	41,066	7.1
所在地間内部売上	380,978	421,438	40,460	10.6
アジア	957,735	1,039,261	81,526	8.5
所在地間内部売上	176,636	203,218	26,582	15.0
	171,386	261,062	89,676	52.3
米国	348,022	464,280	116,258	33.4
所在地間内部売上	199,256	227,324	28,068	14.1
	20,550	30,509	9,959	48.5
欧州	219,806	257,833	38,027	17.3
所在地間内部売上	214,259	207,448	△6,811	△3.2
	30,134	36,795	6,661	22.1
その他の地域	244,393	244,243	△150	△0.1
所在地間内部売上	23,962	24,241	279	1.2
	11,240	12,802	1,562	13.9
調整及び消去	35,202	37,043	1,841	5.2
純売上高	△614,288	△762,606	△148,318	—
	1,190,870	1,280,054	89,184	7.5
税引前当期純利益				
日本	62,407	63,450	1,043	1.7
アジア	17,824	23,344	5,520	31.0
米国	7,732	△6,465	△14,197	—
欧州	11,572	5,599	△5,973	△51.6
その他の地域	1,048	1,096	48	4.6
	100,583	87,024	△13,559	△13.5
本社部門損益及び持分法投資損益	13,840	17,248	3,408	24.6
調整及び消去	470	△2,909	△3,379	—
税引前当期純利益	114,893	101,363	△13,530	△11.8

③ 地域別セグメント情報

地域別セグメント情報に関しては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <地域別連結売上高の状況>」をご覧ください。

(7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1.平成25年3月期の連結業績(1)連結経営成績」及び【添付資料】14ページ「3.連結財務諸表(2)連結損益計算書及び連結包括損益計算書(連結損益計算書)」をご覧ください。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10) AVX Corporation と米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府との環境汚染浄化に係る合意について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation(以下、AVX)及び米国環境保護局は、平成24年10月10日(米国時間)に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」(以下、本件港湾)において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関して、金銭面での合意に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporationが、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府とマサチューセッツ州政府による港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVXは利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国環境保護局がAVXに新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国環境保護局がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

平成24年4月18日(米国時間)、米国環境保護局は、AVXに対して、上記の交渉再開条項を発動し、AVXに港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

この行政命令の発令以後、調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXは、366百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払うことで、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府と現在の和解契約に至りました。当該支払いは、向こう2年にわたり3回に分けて行われ、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府が浄化作業を完了するために利用されます。また、米国環境保護局は、行政命令を取り下げる予定です。

この和解契約の内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する政府の権利を失わしめる内容を含みます。米国環境保護局は、平成24年10月10日(米国時間)にこの補足的同意判決をマサチューセッツ地区の合衆国連邦地方裁判所に提出しました。

この和解契約に対するパブリックコメント期間は平成24年12月17日(米国時間)に終了し、現在、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府がコメントの内容の精査と、回答の作成を行っています。この和解契約が確定するためには、連邦裁判所の承認が必要となります。

なお、AVXは、本件に関して、前期に計上した79億円(100百万米ドル)の費用に追加して、当期に213億円(266百万米ドル)の費用を計上しました。当社は、当該費用を当期における連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めています。